

実験用払い下げ 自治体が見直し

神戸市全廃 都も3年で

保健所の 犬や猫

保健所に持ち込まれた犬や猫を動物実験用に払い下げることに動物愛護団体からの批判が高まっているが、神戸市は今年度から払い下げを全廃、東京都も三年間かけて段階的に廃止するほか、兵庫県では検討会が「譲渡をやめるべきだ」とする答申をまとめた。「医学の発展に」と大学など研究機関に譲っていた自治体で見直しの動きが広がっていることを、動物実験の廃止を求める団体は歓迎しているものの、研究者側からは「実験に支障がでる」との声が出ている。

処分に困った飼い主から神戸市に持ち込まれる犬は年間約一千二百匹、猫が同約九十二匹。このほか野良犬千四百匹余りも捕獲されている(九〇年度)。大半を安楽死処分しているが、これまで健康で大型の犬を一匹五百円で神戸大学医学部に払い

下げていた。八〇年代後半には年三百匹ほど譲渡していたが、ここ数年は四十一・六十四程度にとどめ、今年度からは全廃した。保健所で引き取る際に、飼い主に「安楽死させます」と言いながら一部とはいえ実験用に出すのは誤解を招く、というのが廃止の理由。市民の中から廃止を求める声が出たことも決断に結び付いた。

東京都も今年度から三年間をかけて段階的に廃止する。四月からはまず飼い主から持ち込まれた犬猫の払い下げをやめ、九三年度は拾われた犬猫、九四年には捕獲した分を含めて全面的に廃止する。動物愛護団体からの反対の声が強く、動物保護管理審議会が昨秋、廃止を提言したのを受けた。都は九〇年度、三十一の研究機関に千四百匹を一千三百匹、猫三百匹を二千円で払い下げていた。

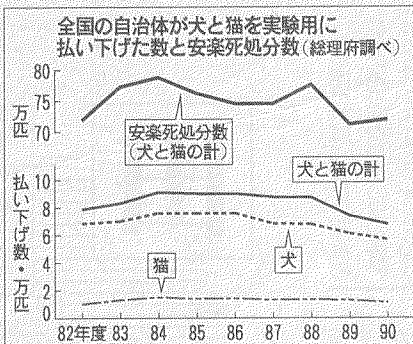
兵庫県でも「動物衛生行政あり方検討委員会」が昨年、「譲渡は動物愛護の面から問題であるべきだ」と答申、県が対応を協議している。

大阪府や神奈川県などでは、譲渡数を減らすことを決めた。特に神奈川県は、譲渡先の実験を厳選する方針で、医学の専門家に依頼して必要な実験を見極める必要がある。

前島一淑(慶大医学部教授)実験動物学の話 欧州ではベトナムに飼育された動物が使われている。米国でも同様の傾向だ。日本でも将来は「廃止」も仕方ないかもしれないが、最終的には医療費にはね返る問題だけに、自治体は慎重に判断する必要がある。

市民グループ「動物実験の廃止を求める会」(東京都文京区)の野上ふさ子事務局長は「喜ばしい動きだ。先進国で動物実験の法律がないのは日本だけ。安く払い下げられるため無意味な実験が多くなっている」と話す。

一方、研究者側は「臓器移植研究などで、動物実験に代わる方法はまだない。しかし、実験専用犬は一匹二十五万円程度もかかり、十分な数を使うことは無理だ。今ほどの研究機関も不必要な実験はせず、苦痛もできる限り与えないように十分に気を使っている」(神戸大学の塩見雅志助教授)と主張。同大学では四月末、兵庫県に対して譲渡の継続を求める要請書を提出している。



医療機関などの実験用に払い下げを待つ犬(大阪市東成区の大坂府犬管理指導所で)



愛護団体、歓迎 研究者「困った」